

# 特 記 仕 様 書

業務番号 : 五農整委託第 6 号

業 務 名 : 五所川原市橋梁点検（長寿命化計画策定）業務

業務場所 : 五所川原市大字田川外地内

履行期限 : 平成 3 1 年 3 月 2 5 日

## 第1章 総則

(共通仕様書等の適用)

第1条 本業務の施行に当たっては、農村整備設計業務共通仕様書（平成30年4月青森県農林水産部農村整備課）によるほか、本特記仕様書に基づき実施しなければならない。

ただし、共通仕様書と特記仕様書の内容が一致しない場合は、特記仕様書を優先するものとする。

(目的)

第2条 本業務は、五所川原市が管理する橋梁7橋について、橋梁点検を行い、橋梁長寿命化計画を策定するものである。

(業務場所)

第3条 業務場所は、五所川原市大字田川外地内で、別添図面に示すとおりである。

(業務概要)

第4条 業務の概要は、次のとおりである。

項 目	内 容
橋梁点検	橋梁事前データ作成、橋梁点検 7 橋
橋梁長寿命化計画策定	個別施設計画策定（農道） 7 橋

(管理技術者)

第5条 管理技術者は共通仕様書の規定によるものとし、下記の資格に該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。

資格	技術部門	選択科目
技術士	農業	農業土木
	建設	道路
	総合技術監理	農業－農業土木 建設－道路
シビルコンサルティング マネージャー	農業土木	
	道路	
博士	農学	

(使用図書等)

第6条 本業務で使用する図書及び準拠する法令、基準、要領等は次に示すとおりとする。

- (1) 青森県橋梁アセットマネジメント運営マニュアル（案）（青森県県土整備部）  
（以下、「マニュアル」という。）

- (2) 橋梁点検ハンドブック(1)橋梁点検のポイント（青森県県土整備部）（以下、「ハンドブック(1)」という。）
- (3) 橋梁点検ハンドブック(2)定期点検の手引き（青森県県土整備部）（以下、「ハンドブック(2)」という。）
- (4) 道路法（昭和 27 年 法律第 180 号）
- (5) 道路法施行令（昭和 27 年 政令第 479 号）
- (6) 道路法施行規則（昭和 27 年 建設省令第 25 号）
- (7) トンネル等の健全性の診断結果の分類に関する告示（平成 26 年 国土交通省告示第 426 号）（以下「告示」という。）
- (8) 道路橋定期点検要領（平成 26 年 6 月 国土交通省道路局）（以下、「点検要領」という。）
- (9) 橋梁における第三者被害予防措置要領（案）（平成 16 年 3 月 国土交通省道路局）（以下、「第三者被害予防措置要領」という。）

## 第 2 章 橋梁点検

（対象橋梁）

第 7 条 橋梁点検の対象橋梁は次のとおりである。

橋梁名	橋長	全幅員	径間数	構造
新津軽大橋	316.5m	13.8m	6	鋼橋
新十川橋	69.7m	8.2m	2	鋼橋
西長富橋	58.2m	8.2m	1	鋼橋
駒留大橋	72.8m	8.2m	2	P C 橋
菅原橋	51.2m	8.2m	2	鋼橋
松本橋	16.7m	7.2m	1	鋼橋
芦ヶ沢橋	20.8m	8.2m	1	P C 橋

（業務内容）

第 8 条 本業務の内容は次のとおりである。

（1）現地踏査

点検に先立って、橋梁の立地状況及び変状（劣化・損傷等）程度を把握するほか、交通状況、交通規制の要否等について、調査記録する。

なお、障害物等により近接目視が困難な場合、排水枘あるいは支承周辺の土砂詰まり等があった場合は、速やかに調査職員に報告するものとする。

（2）関係機関協議

点検を行う際に、必要となる関係機関への届出等を行う。また、協議に必要な資料収集及び協議資料作成を行う。

（3）定期点検

#### 1) 点検方法・体制

点検要領に基づき、橋梁点検車、梯子等を適宜利用し、全ての部材・部位を近接目視により行うことを基本とする。

点検にあたっては、ハンドブック(1)及び(2)を必ず携行するものとする。

点検に携わる橋梁点検員ほか配置人員及び作業内容は、マニュアル〔点検・調査編〕「4-3-4 点検体制」によるものとする。

第三者被害予防措置要領による措置の必要がある損傷が発見された場合は、直ちに調査員に報告し、対応を協議しなければならない。

#### 2) 劣化・損傷の記録及び健全度、対策区分

マニュアル〔点検・調査編〕「4-4 損傷状況の記録」、「4-5 健全度・損傷度の記録」、「4-6 健全性の診断」によるものとする。

また、点検の結果、点検要領「5. 健全性の診断」で定める判定区分Ⅲと判断される場合は直ちに調査員に報告、協議を行った上で判定区分の決定を行うものとする。

#### (4) 橋梁事前データ作成

橋梁点検に必要な橋梁台帳データ（事前データ）、位置図、一般図データ等の作成を行う。

#### (5) 点検調書作成

マニュアル〔点検・調査編〕「4-7 定期点検結果の記録・報告」により橋梁ごとに作成し、とりまとめるものとする。

#### (橋梁点検員)

第9条 第8条（3）の橋梁点検員及び第8条（4）のデータ作成を行う者は、橋梁の点検及びBMSに関して十分な知識及び技能を有するものとし、平成27年度以降に（公財）青森県建設技術センターが行った「橋梁点検技術研修会」の修了者、もしくは「橋梁点検技術更新研修会」の修了者とする。

修了証の写しを業務計画書に添付すること。

#### (安全管理)

第10条 安全管理は、マニュアル「安全対策」によるものとする。

#### (沿道対策)

第11条 本業務実施中、沿道の住民及び道路利用者より苦情のあった場合には、受注者において丁寧に対応するものとし、その結果を調査職員に報告すること。

#### (システム)

第12条 本業務で使用する点検支援システムは、受注者が準備するものとする。

なお、点検支援システム及び操作説明書の著作権は鹿島建設(株)に帰属する。点検支援システムは、本業務の実施にのみ使用できるものとし、以下の事項は禁止するものとする。

(1) 第三者に本システムを譲渡すること。

- (2) 第三者に本使用権を譲渡し、又は、本使用権を担保等に供すること。
- (3) 有償又は無償を問わず第三者に本システムを貸与又は使用させること。
- (4) 本システムのアイデア、コンセプト、技術上の秘密を第三者に開示すること。
- (5) 本システムの複製、改変、拡張、変更又は翻案等すること。
- (6) 本システムについて、リバース・エンジニアリング、逆コンパイル又は逆アセンブルすること。
- (7) 本システムに付された著作権の表示を廃棄又は消去等すること。

(品質)

第 13 条 提出用データ（マージ用データ）において、アセットマネジメント支援システムのエラーや不具合がなく動作することを確認し提出すること。なお、エラーや不具合等の確認については、アセットマネジメント支援システムに備わっている L C C 算定や点検用データ出力などのシステム操作によるほか、「CheckTable.exe」の実行プログラムを使用すること。

### 第 3 章 橋梁長寿命化計画策定

(計画策定に係る基本事項)

第 14 条 対象橋梁について、今後 50 年間は健全な状態に保つという長期的な視点から、点検による健全度の定量的な評価や劣化予測による補修時期の最適化など橋梁を効率的・効果的に管理し、維持管理・更新コストの最小化・平準化を図るものとする。

(対象施設)

第 15 条 長寿命化計画策定の対象施設は次のとおりである。

橋梁名	橋長	全幅員	径間数	構造
新津軽大橋	316.5m	13.8m	6	鋼橋
新十川橋	69.7m	8.2m	2	鋼橋
西長富橋	58.2m	8.2m	1	鋼橋
駒留大橋	72.8m	8.2m	2	P C 橋
菅原橋	51.2m	8.2m	2	鋼橋
松本橋	16.7m	7.2m	1	鋼橋
芦ヶ沢橋	20.8m	8.2m	1	P C 橋

(業務内容)

第 16 条 定期点検等の点検結果に基づき、ブリッジマネジメントシステム（BMS）を使用し、個別橋梁の健全度データ、将来予測、シナリオに応じて橋梁長寿命化修繕計画を策定する。

- (1) 現地踏査
- (2) 個別橋梁の健全度データ
- (3) 個別橋梁の将来予測
- (4) 個別橋梁のシナリオ
- (5) 個別橋梁の修繕計画
- (6) 予算の平準化

また、個別施設計画として、「(参考様式1) 個別施設計画(橋梁)」に取りまとめるものとする。

(参考図書等)

第17条 個別施設計画の策定にあたっては、土地改良事業計画設計基準・設計「農道」を適用するとともに、第6条の基準類を準用する。

2 農道施設の健全度の判定区分は、以下のとおりとする。

区 分		状態
I	健全	施設の機能に支障が生じていない状態。
II	予防保全段階	施設の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。
III	早期措置段階	施設の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。
IV	緊急措置段階	施設の機能に支障が生じている又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態。

(打合せ)

第18条 農村整備設計業務共通仕様書第1-10条に基づく打合せについては、次のとおりとする。また、初回及び最終回の打合せについては、管理技術者が出席するものとする。

回	作業段階	備 考
初 回	作業着手前	基本条件及び業務計画について打ち合わせる。
第2回	中間打合せ	橋梁データ作成後に点検結果等について打ち合わせる。
第3回	中間打合せ	個別施設計画の内容について打ち合わせる。
最終回	報告書原稿作成段階	成果品の取りまとめ方について打ち合わせる。

なお、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当者は、業務打合記録簿を作成し、上記の打合せの都度内容について、調査職員と相互に確認するものとする。

## 第4章 その他

(貸与資料等)

第 19 条 貸与資料は次のとおりとする。

資 料 名	内 容
その他、業務履行上必要な、発注者及び橋梁管理者が有する資料等	

(参考資料及び貸与資料の取扱い)

第 20 条 業務の実施に当たり参考とした図書（以下「参考図書」という。）及び前条の貸与資料の取扱いは次のとおりとする。

- (1) 参考図書及び貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、調査職員と協議するものとする。
- (2) 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、調査職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

(業務の安全管理)

第 21 条 受注者は業務の実施に当たり、保安、公衆衛生等に関する諸法規を順守するとともに、作業の安全に留意し、災害防止に努めなければならない。

- 2 業務の実施に影響を及ぼす事故、人命に損傷を生じる事故、若しくは第三者に影響を与える事故が発生した時は応急処置を講ずるとともに、遅滞なくその状況を調査職員に報告しなければならない。

(その他)

第 22 条 受注者は、完成検査希望月の前月 15 日までの検査希望月日を調査職員に報告のこと。

- 2 受注者は、毎月 1 回履行状況を報告すること。その際の様式は別に定める様式によるものとし、契約書第 15 条の規定に基づき調査職員に提出するものとする。
- 3 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。
- 4 受注者は常に業務内容を把握し、業務期間中であっても調査職員が資料の提出を求めたときは、速やかにこれに応じるものとする。

(成果物)

第 23 条 成果物は共通仕様書に基づき作成した上で、次のものを提出すること。

成果品	規 格			部数	備考
	品質サイズ	縮尺	仕上げ		
報告書	A 4	—	—	2 部	
電子媒体	CD-R			2 枚	

(成果物の装丁等)

第 24 条 成果物の装丁等は次によるものとする。

- (1) 製本上極力分冊を避け、また分冊を行う場合は内容の配分を配慮して行うものとする。
- (2) 報告書は長期の使用に耐えうる通常の装丁を行うものとする。

(成果物の提出先)

第 25 条 成果物の提出先は、次のとおりとする。

五所川原市字布屋町 4 1 番地 1

五所川原市役所経済部農村整備課



# 業務履行報告書

業務名			
期 間	平成    年    月    日～平成    年    月    日		
日 付	平成    年    月    日（    月分）		
月 別	予定工程    % （    ）は工程変更後	実施工程    %	備 考
(記事欄)			

※ 業務量による進捗率とする。

総 括 調査員	主 任 調査員	調 査 員

管 理 技術者	